

平成19年 3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,924	4.7	210	19.3	146	33.9	57	
18年3月期	6,614	12.7	260	27.1	221	108.2	339	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
19年3月期	1.56		3.8	2.9	3.0
18年3月期	9.25		21.2	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
19年3月期	5,409	1,999	29.5	43.46
18年3月期	4,568	1,452	31.8	39.57

(参考) 自己資本 19年3月期 1,595 百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	371	399	120	328
18年3月期	349	88	250	224

2. 配当の状況

	1株当たり配当金 年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00			
19年3月期	0.00			
20年3月期 (予想)	0.00			

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
中間期	3,450	6.1	100	31.8	74	34.7	35	36.9	0.95
通期	6,780	2.1	186	11.5	134	8.4	69	20.5	1.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 36,733,201 株 18年3月期 36,733,201 株

期末自己株式数 19年3月期 31,498 株 18年3月期 28,825 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,385	0.3	110	18.3	56	34.3	23	
18年3月期	5,400	10.4	93	117.3	85		376	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	0.65	
18年3月期	10.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,261	1,137	26.7	30.99
18年3月期	3,710	1,114	30.1	30.38

(参考) 自己資本 19年3月期 1,137 百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,816	0.9	56	22.5	44	1.1	26	8.0	0.71
通期	5,381	0.1	97	12.5	65	15.5	44	85.2	1.20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等により不安定な要素もありましたが、外需の高まりを背景に堅調な拡大が続く輸出や設備投資の増加に牽引され、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の拡大は限定的で、依然として消費の拡大を実感できない状況が続くとともに、業態を超えた競業の激化が進むなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはホテル事業の再構築を図り、製造部門において食品事業ではレトルトソース工場を増設し、水産事業では出荷の効率化を図り、生産・販売のコスト削減に努めましたが、原油高による影響や期初よりの円安基調は収益を圧迫しました。その結果、当連結会計年度の売上高は 6,924 百万円（前期比 4.7%増）、営業利益は 210 百万円（前期比 19.3%減）、経常利益は 146 百万円（前期比 33.9%減）となり、当期純利益は 57 百万円（前連結会計年度は 339 百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(産業資材事業)

米麦用麻袋、黄麻一般商品は前期と比較してほぼ横ばいで推移しました。包装資材関係では主力の重袋用紙袋（米用、一般袋）は順調に推移し、また積極的に拡販に取り組んでいた軽包装紙袋は扱い商品の増加となり、輸出用資材関係では合成繊維原料の輸出先の用途に対応した品質・価格をマッチさせたことにより堅実に伸びました。その結果、売上高は 1,194 百万円と前連結会計年度に比し 239 百万円（前期比 25.0%増）の増収となりましたが、輸入商品の価格は円安の影響を受け営業利益は 12 百万円と前連結会計年度に比し 8 百万円（前期比 40.4%減）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロア・マットの海外向けではアジア・中東諸国向けの需要が回復し好調に推移しました。国内向けでは高級車用モデルの終了に伴い取扱商品が減少し前期の実績には及びませんでした。一方、ゴルフ練習用マットは需要が伸び悩むなか、ゴルフ練習場の改装工事の増加に伴い集球用マットの販売の強化を図りました。その結果、売上高は 2,271 百万円と前連結会計年度に比し 175 百万円（前期比 8.4%増）の増収となりましたが、原油高による原材料の高騰などにより営業利益は 172 百万円と前連結会計年度に比し 47 百万円（前期比 21.7%減）の減益となりました。

(食品事業)

レトルトソースの販売は順調に推移しアイテムの増加に伴い生産性の効率化を図るため新釜の導入と工場を増設を行ない 12 月末の完成となりました。主力のパスタ類は、競争の激化を余儀なくされた状況が続く、低価格化での消耗戦を強いられ、輸入商品につきましてもユーロ高の影響による価格の上昇分を販売価格の改定の遅れ等により販売価格に反映出来ず、利益率を低下させました。また、前期に利益貢献した粉関連商品のスポット販売の売上をカバーできませんでした。その結果、売上高は 2,292 百万円と前連結会計年度に比し 109 百万円（前期比 4.6%減）の減収となり、営業利益は 1 百万円と前連結会計年度に比し 44 百万円（前期比 96.7%減）の減益となりました。

(飼料事業)

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生量の減少はさらに進み、ここ数年来下降の一途をたどっております。また、販売先の寡占化も進み、売上も減少しました。その結果、売上高は 75 百万円と前連結会計年度に比し 17 百万円（前期比 18.7%減）の減収となり、営業利益は 1 百万円と前連結会計年度に比し 5 百万円（前期比 82.2%減）の減益となりました。

(水産事業)

鮎養殖技術の向上により、計画以上の歩留まりで年間を通じて安定した出荷体制が確立出来ました。また、不採算養魚場であった白浜養魚場の閉鎖により収益が改善されたことや鮎養殖業者の生産量の縮小による相場環境の後押しもあり好調に推移しました。その結果、売上高は 182 百万円と前連結会計年度に比し 23 百万円（前期比 11.4%減）の減収となったものの、営業利益は 16 百万円と前連結会計年度に比し 46 百万円（前連結会計年度は 29 百万円の損失）の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

ホテル事業の基盤である「ホテル&レストランニチマ倶楽部」の費用の軽減と再構築を図るため賃借部分の土地及び建物を買収し自社物件といたしました。

宴会部門は、婚礼宴会が同業他社の進出等の影響を受けましたが、一般宴会での自社イベントおよび企業向け宴会に積極的に取り組んだため堅調に推移しました。また、料飲部門は、ランチタイム商品が定着し順調に推移しました。宿泊部門は、法人予約の回復と一般予約、インターネット予約は好調に推移しましたが、婚礼宴会の落ち込みをカバー出来ませんでした。その結果、売上高は 759 百万円と前連結会計年度に比し 14 百万円（前期比 1.8%減）の減収となりましたが、ホテルの賃借部分の買収による家賃等の軽減と人件費等の販売管理費の節減に努めたことなどにより営業利益は 10 百万円と前連結会計年度に比し 8 百万円（前期比 559.6%増）の増益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の受注の増加などにより売上高は149百万円と前連結会計年度に比し61百万円(前期比69.4%増)の増収となり、営業損失は4百万円(前連結会計年度は5百万円の損失)となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		前 期 比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	955,040	14.5	1,194,059	17.2	239,019	25.0
マ ッ ト 事 業	2,096,354	31.7	2,271,729	32.8	175,375	8.4
食 品 事 業	2,401,956	36.3	2,292,018	33.1	109,938	4.6
飼 料 事 業	93,434	1.4	75,992	1.1	17,442	18.7
水 産 事 業	206,210	3.1	182,684	2.6	23,526	11.4
ホ テ ル 事 業	773,530	11.7	759,311	11.0	14,219	1.8
そ の 他 事 業	88,085	1.3	149,180	2.2	61,095	69.4
合 計	6,614,612	100.0	6,924,976	100.0	310,364	4.7

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調が引き続き経済全般を牽引し、個人消費も不安定ながら増勢を保つものと予想しておりますが、当社グループの各事業における業界での競争環境は依然厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、為替環境に左右されない経営改善策に取り組み、業績および財務体質の改善を図るとともに、地域貢献を目的としたホテル事業の資産価値を高め、ホテルに隣接する倉庫等の事業再開を検討しております。

また、食品事業におきましては、当期増設しましたソース工場での消費者のニーズに合った商品開発と生産の効率化を目指し、増益の実現に努める所存であります。

次期の見通しにつきましては連結売上高6,780百万円、連結営業利益186百万円、連結経常利益134百万円、連結当期利益69百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル120円、1ユーロ160円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,409百万円、前連結会計年度末と比較して840百万円の増加となりました。流動資産では現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、マット事業でのアイテムの増加によるたな卸資産の増加などで534百万円の増加となりました。固定資産ではホテル事業の「ホテル&レストランニチマ倶楽部」の買取りによる土地、建物の有形固定資産の増加などで307百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における負債は3,409百万円、前連結会計年度末と比較して604百万円の増加となりました。流動負債では当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、支払手形及び買掛金などで529百万円の増加、固定負債では設備投資による長期借入金の増加などで74百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産は1,999百万円、利益剰余金の増加などで前連結会計年度末と比較して236百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は371百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は399百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は120百万円あったことにより、現金及び現金同等物は103百万円増加し当連結会計期間末残高は328百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益139百万円の計上となり、減価償却費(132百万円)、仕入債務の増加(375百万円)などによる増加、売上債権の増加(157百万円)、棚卸資産の増加(149百万円)による減少などにより371百万円のキャッシュ・フローの増加(前期は349百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動におきましては、投資有価証券の取得(50百万円)、有形固定資産の取得(322百万円)による減少などにより399百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は88百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入れによる収入(294百万円)による増加、長期借入金の返済(170百万円)による減少などにより120百万円(前期は250百万円の減少)のキャッシュ・フローの増加となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	34.3	34.8	31.8	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	77.0	95.6	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	8.7	4.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	5.0	10.5	11.6

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

- 2.算定方式 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の業況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	年 度	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産		1,928,379	42.2%	2,462,916	45.5%	534,536
1. 現 金 及 び 預 金		224,636		328,524		103,887
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		902,827		1,103,490		200,662
3. た な 卸 資 産		719,227		942,395		223,168
4. 繰 延 税 金 資 産		33,151		34,627		1,476
5. そ の 他		50,237		54,378		4,141
6. 貸 倒 引 当 金		1,700		500		1,200
固 定 資 産		2,639,598	57.8%	2,946,889	54.5%	307,291
1. 有 形 固 定 資 産		2,519,661	55.2%	2,791,491	51.6%	271,830
(1) 建 物 及 び 構 築 物		971,367		1,029,571		58,204
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		180,041		205,996		25,954
(3) 土 地		1,321,877		1,497,403		175,526
(4) そ の 他		46,374		58,520		12,145
2. 無 形 固 定 資 産		6,646	0.1%	17,621	0.3%	10,975
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		113,290	2.5%	137,775	2.6%	24,485
(1) 投 資 有 価 証 券		42,418		83,644		41,225
(2) そ の 他		177,943		148,716		29,227
(3) 貸 倒 引 当 金		107,071		94,584		12,486
繰 延 資 産		950	0.0%	-	-	950
資 産 合 計		4,568,927	100.0%	5,409,805	100.0%	840,878

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 負 債	1,259,318	27.6%	1,789,307	33.1%	529,989
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	735,917		1,162,278		426,361
2. 短 期 借 入 金	26,435		45,000		18,564
3. 1年以内返済予定長期借入金	158,282		199,520		41,237
4. 未 払 法 人 税 等	33,087		11,304		21,783
5. 賞 与 引 当 金	33,060		38,760		5,700
6. そ の 他	272,534		332,444		59,909
固 定 負 債	1,545,849	33.8%	1,620,546	29.9%	74,697
1. 社 債	150,000		150,000		-
2. 長 期 借 入 金	1,097,885		1,183,116		85,230
3. 退 職 給 付 引 当 金	174,196		169,927		4,268
4. 繰 延 税 金 負 債	29,407		43,489		14,081
5. 長 期 預 り 保 証 金	89,926		61,231		28,694
6. そ の 他	4,433		12,781		8,347
負 債 合 計	2,805,167	61.4%	3,409,854	63.0%	604,686
少 数 株 主 持 分	311,472	6.8%	-	-	-
資 本 金	1,836,660	40.2%	-	-	-
資 本 剰 余 金	17,380	0.4%	-	-	-
利 益 剰 余 金	385,287	8.4%	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,237	0.1%	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	19,902	0.4%	-	-	-
自 己 株 式	2,801	0.1%	-	-	-
資 本 合 計	1,452,287	31.8%	-	-	-
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,568,927	100.0%	-	-	-
株 主 資 本	-	-	1,522,971	28.2%	-
1. 資 本 金	-		1,836,660		-
2. 資 本 剰 余 金	-		17,380		-
3. 利 益 剰 余 金	-		328,029		-
4. 自 己 株 式	-		3,039		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	72,131	1.3%	-
1. その他有価証券評価差額金	-		5,363		-
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-		66,768		-
少 数 株 主 持 分	-	-	404,848	7.5%	-
純 資 産 合 計	-	-	1,999,951	37.0%	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	5,409,805	100.0%	-

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	6,614,612	100.0%	6,924,976	100.0%	310,364
売 上 原 価	4,773,852	72.2%	5,089,676	73.5%	315,824
売 上 総 利 益	1,840,759	27.8%	1,835,300	26.5%	5,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,580,447	23.9%	1,625,234	23.5%	44,786
営 業 利 益	260,311	3.9%	210,065	3.0%	50,246
営 業 外 収 益	28,402	0.4%	6,806	0.1%	21,596
1. 受 取 利 息	529		1,546		1,017
2. 受 取 配 当 金	64		81		16
3. 為 替 差 益	22,877		-		22,877
4. 雑 収 入	4,930		5,178		247
営 業 外 費 用	67,201	1.0%	70,562	1.0%	3,360
1. 支 払 利 息	32,796		31,585		1,211
2. 為 替 差 損	-		16,568		16,568
3. 融 資 関 連 費 用	11,393		11,393		-
4. 雑 損 失	23,011		11,015		11,996
経 常 利 益	221,512	3.3%	146,309	2.1%	75,203
特 別 利 益	1,623	0.1%	3,804	0.1%	2,181
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		1,974		1,974
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,623		1,830		206
特 別 損 失	430,698	6.5%	10,675	0.2%	420,022
1. 固 定 資 産 除 却 損	-		366		366
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7,999		7,999
3. 減 損 損 失	423,444		-		423,444
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,054		2,308		1,745
5. そ の 他	3,200		-		3,200
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	207,562	3.1%	139,438	2.0%	347,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,637	0.9%	37,368	0.6%	18,268
法 人 税 等 調 整 額	20,880	0.3%	14,455	0.2%	6,425
少 数 株 主 利 益	55,594	0.8%	30,356	0.4%	25,238
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	339,675	5.1%	57,257	0.8%	396,933

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	17,380
資本剰余金期末残高	17,380
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	45,611
利益剰余金減少高	
当期純損失	339,675
利益剰余金期末残高	385,287

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			57,257		57,257
自己株式の取得				237	237
連結会計年度中の変動額合計			57,257	237	57,019
平成19年3月31日残高	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					57,257
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	874	86,670	85,795	93,376	179,172
連結会計年度中の変動額合計	874	86,670	85,795	93,376	236,191
平成19年3月31日残高	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失()	207,562	139,438
減 価 償 却 費	124,394	132,938
投資有価証券評価損		7,999
減 損 損 失	423,444	
貸倒引当金の増加額	1,945	174
賞与引当金の増加額	2,060	5,700
退職給付引当金の減少額	34,585	4,268
受取利息及び配当金	594	1,627
支 払 利 息	32,796	31,585
有形固定資産売却益		1,974
有形固定資産除却損		366
売上債権の増加額	93,800	157,663
棚卸資産の増減額(増加:)	156,523	149,215
仕入債務の増加額	39,376	375,525
そ の 他	10,649	83,416
小 計	433,348	462,395
利息及び配当金の受取額	594	1,627
利息の支払額	33,150	31,935
法人税等の支払額	51,104	60,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,687	371,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,093	50,693
有形固定資産の取得による支出	65,012	322,549
有形固定資産の売却による収入		8,482
長期預り保証金の預け入れによる収入	1,500	500
長期預り保証金の返済による支出	19,494	19,644
そ の 他	2,681	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,419	399,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	85,381	18,093
長期借入れによる収入	11,291	294,441
長期借入金の返済による支出	172,863	170,050
少数株主への配当金の支払額	3,350	20,035
そ の 他	429	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,733	120,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,598	10,893
現金及び現金同等物の増加額	16,133	103,887
現金及び現金同等物期首残高	208,002	224,136
現金及び現金同等物期末残高	224,136	328,023

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 398,034 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,595,103 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項その他の連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612		6,614,612
営業費用	933,971	1,875,993	2,356,094	86,780	235,877	771,930	93,651	6,354,300		6,354,300
営業利益(は営業損失)	21,069	220,360	45,862	6,653	29,667	1,599	5,565	260,311		260,311
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	188,574	1,097,333	1,620,572	7,945	200,491	1,121,258	18,529	4,254,704	314,222	4,568,927
減価償却費	2	46,155	42,426		8,417	25,403	575	122,981	1,412	124,394
減損損失					156,581	266,862		423,444		423,444
資本的支出		55,554	7,371		333	1,495		64,754	585	65,339

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976		6,924,976
営業費用	1,181,509	2,099,142	2,290,519	74,807	166,276	748,764	153,890	6,714,911		6,714,911
営業利益(は営業損失)	12,549	172,586	1,499	1,184	16,407	10,547	4,710	210,065		210,065
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	276,190	1,405,404	1,704,132	7,334	197,732	1,330,822	13,353	4,934,970	474,835	5,409,805
減価償却費	2	54,791	43,451		8,306	24,624	68	131,244	1,694	132,938
資本的支出		87,166	41,663		669	237,083		366,583		366,583

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度474,835千円、前連結会計年度314,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,637	1,456,974	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	260,788	389,570	650,359	(650,359)	
計	5,418,426	1,846,544	7,264,971	(650,359)	6,614,612
営 業 費 用	5,320,752	1,688,627	7,009,380	(655,080)	6,354,300
営 業 利 益	97,673	157,917	255,590	4,721	260,311
資 産	3,307,417	980,542	4,287,959	280,967	4,568,927

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,265,930	1,659,046	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,310	217,239	354,550	(354,550)	
計	5,403,241	1,876,285	7,279,527	(354,550)	6,924,976
営 業 費 用	5,291,229	1,776,037	7,067,267	(352,355)	6,714,911
営 業 利 益	112,011	100,248	212,260	(2,194)	210,065
資 産	3,727,550	1,229,319	4,956,869	452,936	5,409,805

注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度474,835千円、前連結会計年度314,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

海外売上高

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	624,541	530,300	1,154,842
連結売上高			6,614,612
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	8.0%	17.4%

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	662,317	852,493	1,514,811
連結売上高			6,924,976
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	12.3%	21.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ、シンガポール等

その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	39円57銭	1株当たり純資産額	43円46銭
1株当たり当期純損失	9円25銭	1株当たり当期純利益	1円56銭

(注) 1 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		1,999,951
普通株式に係る純資産額 (千円)		1,595,103
差額の内訳		
少数株主持分 (千円)		404,848
普通株式の発行済株式数 (千株)		36,733
普通株式の自己株式数 (千株)		31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		36,701

(2) 1株当たり当期純利益又は純損失 ()

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益又は純損失 () (千円)	339,675	57,257
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	339,675	57,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,705	36,703

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	1,291,192	34.8%	1,614,422	37.9%	323,229
現 金 及 び 預 金	135,102		264,365		129,262
受 取 手 形	48,686		89,069		40,382
売 掛 金	654,936		750,710		95,774
商 品	161,171		194,473		33,301
製 品	120,123		140,198		20,074
原 材 料	7,164		5,499		1,664
仕 掛 品	64,155		70,810		6,654
貯 蔵 品	33,222		36,530		3,307
繰 延 税 金 資 産	18,649		18,102		547
未 収 入 金	12,116		18,413		6,296
そ の 他	37,563		26,750		10,813
貸 倒 引 当 金	1,700		500		1,200
固 定 資 産	2,417,993	65.2%	2,647,235	62.1%	229,241
有 形 固 定 資 産	2,236,845	60.3%	2,435,105	57.1%	198,260
建 物	812,137		866,240		54,103
構 築 物	118,016		111,907		6,108
機 械 及 び 装 置	92,802		90,736		2,065
車 両 運 搬 具	1,002		962		39
工 具 器 具 備 品	14,373		14,429		56
土 地	1,198,514		1,350,829		152,315
無 形 固 定 資 産	5,917	0.2%	9,357	0.2%	3,440
そ の 他	5,917		9,357		3,440
投 資 そ の 他 の 資 産	175,230	4.7%	202,772	4.8%	27,541
投 資 有 価 証 券	42,418		83,644		41,225
関 係 会 社 株 式	66,278		66,278		-
出 資 金	350		300		50
差 入 保 証 金	24,324		23,673		650
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	24,773		11,378		13,395
会 員 権	32,800		31,200		1,600
長 期 未 収 入 金	62,122		64,431		2,308
長 期 前 払 費 用 金	29,233		16,450		12,782
貸 倒 引 当 金	107,071		94,584		12,486
繰 延 資 産	950	0.0%	-	-	950
資 産 合 計	3,710,136	100.0%	4,261,658	100.0%	551,521

(単位:千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,079,630	29.1%	1,556,237	36.5%	476,606
支 払 手 形	481,765		755,695		273,929
買 掛 金	165,621		270,716		105,094
短 期 借 入 金	20,000		45,000		25,000
1年以内返済予定長期借入金	152,636		188,882		36,246
未 払 金	140,065		176,448		36,383
未 払 費 用	28,027		31,963		3,935
未 払 法 人 税 等	13,413		7,303		6,110
未 払 消 費 税 等	12,885		5,172		7,712
賞 与 引 当 金	28,060		30,760		2,700
そ の 他	37,156		44,296		7,139
固 定 負 債	1,515,602	40.8%	1,567,870	36.8%	52,267
社 債	150,000		150,000		-
長 期 借 入 金	1,095,541		1,178,326		82,785
繰 延 税 金 負 債	4,499		8,384		3,884
退 職 給 付 引 当 金	174,196		169,927		4,268
長 期 預 り 保 証 金	89,926		61,231		28,694
そ の 他	1,440		-		1,440
負 債 合 計	2,595,233	69.9%	3,124,107	73.3%	528,873
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,836,660	49.5%	-	-	-
資 本 剰 余 金	17,380	0.5%	-	-	-
資 本 準 備 金	17,380		-	-	-
利 益 剰 余 金	742,573	20.0%	-	-	-
利 益 準 備 金	84,200		-	-	-
任 意 積 立 金	131,034		-	-	-
当 期 未 処 理 損 失	957,808		-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,237	0.2%	-	-	-
自 己 株 式	2,801	0.1%	-	-	-
資 本 合 計	1,114,903	30.1%	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	3,710,136	100.0%	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	1,132,187	26.6%	-
資 本 金	-		1,836,660		-
資 本 剰 余 金	-		17,380		-
資 本 準 備 金	-		17,380		-
利 益 剰 余 金	-		718,813		-
利 益 準 備 金	-		84,200		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-		803,013		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		131,034		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		934,047		-
自 己 株 式	-		3,039		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-		5,363	0.1%	-
その他有価証券評価差額金	-		5,363		-
純 資 産 合 計	-	-	1,137,551	26.7%	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	4,261,658	100.0%	-

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,400,426	100.0%	5,385,241	100.0%	15,184
売 上 原 価	3,951,705	73.2%	3,909,764	72.6%	41,940
売 上 総 利 益	1,448,720	26.8%	1,475,476	27.4%	26,756
販売費及び一般管理費	1,354,989	25.1%	1,364,634	25.3%	9,644
営 業 利 益	93,731	1.7%	110,842	2.1%	17,111
営 業 外 収 益	54,622	1.0%	3,455	0.1%	51,166
受取利息及び配当金	32,359		249		32,110
雑 収 入	22,263		3,206		19,056
営 業 外 費 用	62,703	1.1%	58,033	1.1%	4,670
支 払 利 息	28,302		30,295		1,993
融 資 関 連 費 用	11,393		11,393		-
雑 損 失	23,007		16,343		6,664
経 常 利 益	85,649	1.6%	56,264	1.1%	29,384
特 別 利 益	1,623	0.0%	1,830	0.0%	206
貸倒引当金戻入額	1,623		1,830		206
特 別 損 失	430,698	8.0%	10,675	0.2%	420,022
固定資産除売却損	-		366		366
投資有価証券評価損	-		7,999		7,999
減 損 損 失	423,444		-		423,444
貸倒引当金繰入額	4,054		2,308		1,745
そ の 他	3,200		-		3,200
税引前当期純利益又は純損失()	343,425	6.4%	47,419	0.9%	390,844
法人税、住民税及び事業税	21,730	0.4%	18,633	0.4%	3,097
法人税等調整額	10,926	0.2%	5,025	0.1%	5,901
当期純利益又は純損失()	376,082	7.0%	23,760	0.4%	399,842
前 期 繰 越 損 失	581,725				
当 期 未 処 理 損 失	957,808				

(3)損失処理計算書

(単位:千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 理 損 失	957,808
合 計	957,808
次 期 繰 越 損 失	957,808

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
事業年度中の変動額						
当期純利益						23,760
自己株式の取得						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	23,760
平成19年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
事業年度中の変動額						
当期純利益	23,760		23,760			23,760
自己株式の取得		237	237			237
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				874	874	874
事業年度中の変動額合計	23,760	237	23,522	874	874	22,648
平成19年3月31日残高	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551